

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 大澤 梅嘉
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部（氏名） 寺田 キャサリン（TEL）03(4579)4059
 半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	109	△20.3	△354	—	△178	—	△146	—
2026年2月期中間期	137	△75.6	△240	—	△293	—	△300	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △111百万円（—％） 2026年2月期中間期 △283百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△2.97	—
2026年2月期中間期	△6.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	3,476	2	△6.6
2026年2月期	2,703	△343	△22.3

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 △228百万円 2026年2月期 △601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	53,294,593株	2026年2月期	49,248,593株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	115,797株	2026年2月期	115,797株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	49,286,719株	2026年2月期中間期	45,877,873株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、市場環境および事業環境の変化を踏まえ、既存事業の収益維持およびコスト管理に取り組むとともに、AIDC事業を中心とする新規事業の具体化、財務基盤の強化ならびに資産効率の改善を進めてまいりました。

当社グループは、AIソリューション事業（AIDC事業、AIゲーム事業および企業向けAIソリューション事業）、ウェルネス事業ならびに暗号資産投資事業を展開しております。各事業については、収益性、資金需要および資本効率を踏まえ、外部パートナーとの協業や外部資金の活用を含め、段階的に事業を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高109百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失354百万円（前年同期は240百万円の営業損失）、経常損失178百万円（前年同期は293百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失146百万円（前年同期は300百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当社グループは、AIソリューション事業として、①AIインフラ、②AIゲーム、③企業向けAIソリューションの3領域を中心に事業展開を行っております。

1) AIインフラ事業

AIインフラ領域においては、AIDC事業の立ち上げに向け、データセンター容量および電力容量の確保、資金調達、GPU設備の調達、データセンター環境の整備ならびに顧客獲得に向けた協議を進めております。

当中間連結会計期間においては、AIDC事業の基盤構築の一環として、日本国内における第一期約3MW規模のデータセンター容量および電力容量の優先的な確保に向けた基本条件について合意し、保証金USD2,202,864の支払いを完了いたしました。当中間連結会計期間においては、このうち2MWについてSOF（Service Order Form）を締結し、NRC（初期構築費用）に係る作業を開始しております。残る1MWについては、テルストラ・ジャパン株式会社との間で技術条件および商務条件に関する協議を継続しております。

GPU設備については、当中間連結会計期間末日後の2026年9月7日付でGPUサーバーおよび関連機器の取得に係る売買契約を締結し、同年9月10日に初回支払金USD8,300,000を支払いました。その後、具体的な供給数量および納期等が確定していない状況を踏まえ、同年9月18日付で当該売買契約を合意解除し、同年9月24日に初回支払金USD8,300,000の全額返還を確認しております。現在は、再発注に向け、候補取引先との条件協議および関係書類の事前確認を進めておりますが、本半期報告書提出日現在、新たな購入注文書（PO）の発行には至っておらず、具体的な発注時期および支払時期は確定しておりません。

また、潜在顧客とは複数回の協議を実施し、顧客需要および契約条件の具体化を進めておりますが、本半期報告書提出日現在、正式な利用契約の締結には至っておらず、LOIまたはMOUの締結時期および保証金の受領時期について書面による合意または確約も得られておりません。なお、当中間連結会計期間においてはサービス運営開始には至っていないため、AIDC事業に係る営業収益の計上はありません。

2) AIゲーム事業

当社グループは、2024年7月に配信権を取得したゲーム「GYEE 1.0」の運営を継続し、既存ユーザー向け施策、ゲーム内イベントの更新および運営効率化に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、ゲームサービス収益として売上高36百万円を計上しております。

「GYEE 2.0」については、当中間連結会計期間末日後、本半期報告書提出日までに、既存の「GYEE 1.0」から直接遷移してブラウザ上でプレイできるHTML版のテスト提供を開始しております。既存ユーザーの遷移状況および継続率等を検証しており、テスト結果を踏まえ、追加コンテンツおよびゲーム内課金機能の段階的な導入を検討してまいります。

3) 企業向けAIソリューション事業

企業向けAIソリューション領域においては、潜在顧客とのコミュニケーションを通じ、顧客ニーズ、採算性および案件化の可能性を継続的に検討しております。

当中間連結会計期間においては営業収益の計上には至っておりません。今後は、市場動向、顧客ニーズおよび採算性を慎重に検証しながら、企業向けAIソリューションに係る新規案件の獲得に向けた検討を継続してまいります。

以上のようにAIソリューション事業を展開しており、当中間連結会計期間において、売上高は36百万円（前年同期比43.6%減）、売上構成比は33.0%（前年同期の売上構成比46.5%）となりました。セグメント損失（営業損失）は200百万円（前年同期は64百万円のセグメント損失）となりました。

（ウェルネス事業）

ウェルネス事業においては、比較的安定した収益基盤の維持に向け、店舗運営効率の向上、人材育成およびサービス提供能力の拡大に取り組んでまいりました。

新たな研修生については、所定の研修を完了し、順次店舗での稼働を開始しております。これにより、既存店舗における施術受入能力および予約対応能力の改善に取り組んでおります。

また、2店舗において新たな機器を導入し、人員を大幅に増加させることなく提供可能なサービスメニューの拡大を進めております。店舗当たりの売上機会の拡大および人員効率の改善に向け、引き続き運営体制の整備を進めてまいります。

これらの施策の結果、当中間連結会計期間において、売上高73百万円（前年同期比0.1%減）、売上構成比は67.0%（前年同期の売上構成比53.5%）となりました。セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

（暗号資産投資事業）

当社グループは、AIDC事業における設備投資および事業立上げに必要な資金を確保するため、当中間連結会計期間において、保有する暗号資産の一部を順次売却いたしました。具体的には、合計3,618.80 ETHを売却するとともに、保有していた5.07 BTCの全量を売却し、暗号資産の売却による収入は1,486百万円となりました。2026年8月31日時点における当社グループの会計上の保有残高は3,050 ETH、0 BTCとなっております。当該3,050 ETHについては、資金調達取引に関連して取引相手方に担保として差し入れており、引き続き連結貸借対照表に計上し、期末時点の市場価格に基づき時価評価を行っております。

また、当中間連結会計期間においては、保有するデジタルアセットの市場価格の変動に伴い、主に暗号資産評価益364百万円を営業外収益として計上いたしました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて776百万円増加し、3,453百万円となりました。これは、暗号資産が923百万円減少した一方で、現金及び預金が1,606百万円、差入保証金が163百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、22百万円となりました。これは、主に差入保証金が5百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて772百万円増加し、3,476百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し、1,405百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末から増減はなく、2,067百万円となっております。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し、3,473百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて346百万円増加し、2百万円となりました。これは、主に第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ242百万円増加し、利益剰余金が146百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,606百万円増加し、1,799百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果、減少した資金は375百万円（前年同期は171百万円の減少）となりました。収入の主な要因の内訳は、前払費用の減少57百万円であり、支出の主な要因の内訳は、暗号資産評価益364百万円、税金等調整前中間純損失145百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果、増加した資金は1,132百万円（前年同期は377百万円の減少）となりました。主な内訳は、暗号資産の売却による収入1,486百万円によるものであり、支出の主な内訳は差入保証金の差入による支出357百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は846百万円（前年同期は1,581百万円の増加）となりました。収入の内訳は、短期借入による収入1,151百万円、新株式の発行による収入485百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出795百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,468	1,799,379
売掛金	22,147	17,858
商品	6,883	7,519
未収入金	900	933
未収消費税等	19,984	9,304
暗号資産	2,121,626	※1 1,197,653
差入保証金	193,321	357,021
その他	125,336	69,601
貸倒引当金	△5,417	△5,553
流動資産合計	2,677,249	3,453,718
固定資産		
有形固定資産	0	1,811
投資その他の資産		
差入保証金	25,841	20,311
長期貸付金	25,000	24,900
長期立替金	679,957	697,033
その他	410	353
貸倒引当金	△704,957	△722,033
投資その他の資産合計	26,252	20,564
固定資産合計	26,252	22,376
資産合計	2,703,501	3,476,094

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,483	2,052
短期借入金	776,490	※1 1,152,126
未払金	106,423	89,113
未払法人税等	1,684	777
前受金	903	903
預り金	2,793	1,955
その他	88,617	158,990
流動負債合計	979,395	1,405,919
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,067,200	2,067,200
固定負債合計	2,067,200	2,067,200
負債合計	3,046,595	3,473,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,536,276	4,779,036
資本剰余金	4,119,091	4,361,851
利益剰余金	△8,783,805	△8,929,958
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	△187,635	151,731
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414,027	△379,737
その他の包括利益累計額合計	△414,027	△379,737
新株予約権	258,568	230,980
純資産合計	△343,094	2,975
負債純資産合計	2,703,501	3,476,094

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	137,476	109,518
売上原価	28,931	24,180
売上総利益	108,545	85,337
販売費及び一般管理費	349,021	440,270
営業損失(△)	△240,476	△354,932
営業外収益		
受取利息	146	151
為替差益	-	2,484
暗号資産評価益	-	364,859
暗号資産管理収益	-	69
その他	691	34
営業外収益合計	838	367,599
営業外費用		
支払利息	3,729	3,138
為替差損	20,343	-
支払手数料	11,096	52,228
暗号資産評価損	18,100	-
デリバティブ評価損	-	135,307
その他	560	215
営業外費用合計	53,830	190,889
経常損失(△)	△293,468	△178,222
特別利益		
自己新株予約権消却益	-	32,887
特別利益合計	-	32,887
特別損失		
課徴金	6,000	-
特別損失合計	6,000	-
税金等調整前中間純損失(△)	△299,468	△145,335
法人税、住民税及び事業税	809	817
法人税等合計	809	817
中間純損失(△)	△300,277	△146,153
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△300,277	△146,153

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失(△)	△300,277	△146,153
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,045	34,290
その他の包括利益合計	17,045	34,290
中間包括利益	△283,232	△111,863
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△283,232	△111,863

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△299,468	△145,335
減価償却費	87	218
為替差損益(△は益)	16,607	△2,484
暗号資産評価損益(△は益)	18,100	△364,859
受取利息及び受取配当金	△146	△151
支払利息	3,729	3,138
支払手数料	11,096	52,228
売上債権の増減額(△は増加)	8,487	4,690
前払費用の増減額(△は増加)	△86	57,769
未収消費税等の増減額(△は増加)	65,523	10,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	320	△635
未収入金の増減額(△は増加)	1,034	5,752
前渡金の増減額(△は増加)	△5,500	-
仕入債務の増減額(△は減少)	1,764	△483
その他	9,518	8,553
小計	△168,931	△370,917
利息及び配当金の受取額	146	151
利息の支払額	-	△3,138
法人税等の支払額	△2,594	△1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,379	△375,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
暗号資産の取得による支出	△387,199	-
暗号資産の売却による収入	-	1,486,007
有形固定資産の取得による支出	-	△2,030
差入保証金の差入による支出	-	△357,021
差入保証金の回収による収入	9,923	5,600
その他	10	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,266	1,132,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,468,885	1,151,680
短期借入金の返済による支出	-	△795,600
株式の発行による収入	-	485,304
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,639	-
新株予約権の発行による収入	-	10,231
その他	-	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,524	846,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,744	3,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,039,623	1,606,911
現金及び現金同等物の期首残高	136,130	192,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,175,754	1,799,379

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況の解消に向け、当社は以下の施策を実施しております。

- ・既存収益基盤の維持およびコスト管理
- ・キャッシュ・フロー創出が期待される新規事業の推進
- ・資金調達手段の多様化および財務基盤の安定化
- ・暗号資産の資本効率向上

今後、AIソリューション事業においては、その中核となるAIDC事業において、データセンター容量及び電力容量の確保、GPU設備の調達、データセンター環境の整備並びに顧客獲得に向けた協議を引き続き進めてまいります。また、GPUサーバー及び関連機器の再発注に向けた候補取引先との条件協議及び関係書類の事前確認を進めるとともに、潜在顧客との契約条件等に関する協議を継続してまいります。

AIゲーム事業については、「GYEE 1.0」の既存収益の維持に努めるとともに、「GYEE 2.0」HTMLテスト版の検証を進め、追加コンテンツ及びゲーム内課金機能の段階的な導入を検討してまいります。

企業向けAIソリューション事業については、AI Solution及びWeb3関連技術サービス事業における軽資産型プロダクト化の検討を進めてまいります。

ウェルネス事業については、比較的安定したキャッシュフロー源として、店舗運営効率の向上、人材育成及びサービス提供能力の拡大に取り組むとともに、新規顧客の獲得及びサービスメニューの拡大を進めてまいります。

また、暗号資産運用事業については、直ちに売却可能なETHの全量売却を完了しており、売却資金をAIDC事業、借入金返済及び運転資金に活用するとともに、担保として差し入れている3,050ETH及び資金調達取引について適切に管理してまいります。

さらに、資本政策及び財務基盤の強化については、第三者割当による新株式等の発行及び外部借入等を活用するとともに、今後も事業進捗、資金需要及び市場環境等を踏まえ、適切な資金調達手段を検討してまいります。

しかしながら、これらの施策の実現可能性は市場環境や資金調達状況等に依存するため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第三者割当による第12回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,302千円増加し、当中間連結会計期間末においては資本金が3,614,861千円、資本剰余金は3,197,676千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2026年8月24日を払込期日とする新株式発行による増資を行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ242,760千円増加し、当中間連結会計期間末においては資本金が4,779,036千円、資本剰余金は4,361,851千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,990	73,485	137,476	-	137,476	-	137,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	63,990	73,485	137,476	-	137,476	-	137,476
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△64,886	7,276	△57,609	△11	△57,621	△182,854	△240,476

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△182,854千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,113	73,405	109,518	-	109,518	-	109,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,113	73,405	109,518	-	109,518	-	109,518
セグメント損失(△)	△200,497	△3,558	△204,055	-	△204,055	△150,876	△354,932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失(△)の調整額△150,876千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計		
機器販売	2,040	—	2,040	—	2,040
サロン	—	55,668	55,668	—	55,668
商材販売	—	15,524	15,524	—	15,524
ロイヤリティ	—	2,292	2,292	—	2,292
ゲームサービス収入	61,950	—	61,950	—	61,950
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	63,990	73,485	137,476	—	137,476
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	63,990	73,485	137,476	—	137,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計		
機器販売	—	—	—	—	—
サロン	—	58,156	58,156	—	58,156
商材販売	—	14,323	14,323	—	14,323
ロイヤリティ	—	925	925	—	925
ゲームサービス収入	35,913	—	35,913	—	35,913
その他	200	—	200	—	200
顧客との契約から生じる収益	36,113	73,405	109,518	—	109,518
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,113	73,405	109,518	—	109,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(重要な後発事象)

(資金の借入れについて)

当社は、2026年9月9日開催の取締役会において、当社株主であるBlackwell Cloud Co., Limitedとの間で金銭消費貸借契約を締結し、USD2,600,000(約398,684千円)を借り入れることを決議し、2026年9月10日に借入れを実行いたしました。

本借入れの利率は年2.5%、返済期限は2027年12月31日であり、AIDC事業におけるデータセンターの構築、GPUサーバー及び関連設備の調達等、AIDC事業の立ち上げに必要な資金に充当するものであります。

(GPUサーバー等の取得に係る契約の合意解除及び支払金の返還について)

当社は、2026年9月7日付の取締役会書面決議において、日本の関東圏内に本拠地を置くAIインフラ製品の販売・構築・運用支援を営む事業会社1社との間で、GPUサーバー及び関連機器の取得に係る売買契約を締結し、同年9月10日に初回支払金USD8,300,000を支払いました。

しかしながら、その後、本件取得先において供給数量及び納期等に関する不確定な状況が生じたため、両社で協議

した結果、同年9月18日付で当該契約を合意解消いたしました。同年9月24日付で初回支払金USD8,300,000の全額返還手続が行われ、その後入金を確認しております。

本件契約の解消に伴い、当社のAIDC事業及びGPUコンピューティング基盤の構築を推進する方針に変更はありません。なお、本件解消に伴う違約金等の発生はなく、翌事業年度の連結業績に与える重要な影響はありません。

（子会社借入金の肩代わり返済）

当社は、2026年9月1日開催の取締役会決議に基づき、2026年9月2日付で、完全子会社であるコンパスクラウドAIジャパン株式会社がRubin Tech Inc. より借り入れていた借入金について、同社に代わり全額返済いたしました。

1. 返済した借入金の概要

完全子会社コンパスクラウドAIジャパン株式会社のRubin Tech Inc. に対する借入金

2. 返済金額

USD 1,500,000（約240,435千円）

3. 返済日

2026年9月2日

4. 返済資金の原資

2026年8月31日付で当社グループが保有する暗号資産の一部を売却して得た資金

5. 損益への影響

本件返済に伴い、第3四半期連結会計期間において現金及び預金並びに借入金が同額減少いたしますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。